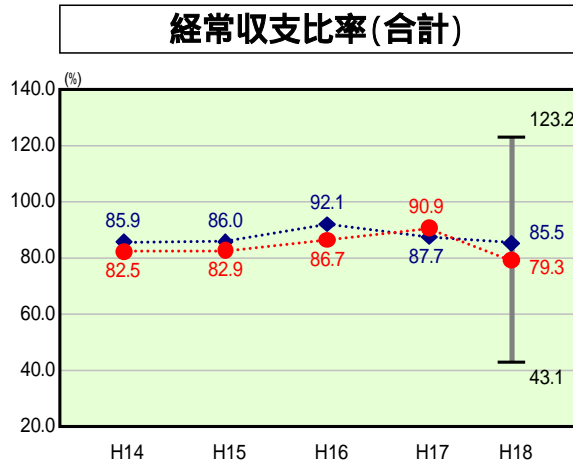


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

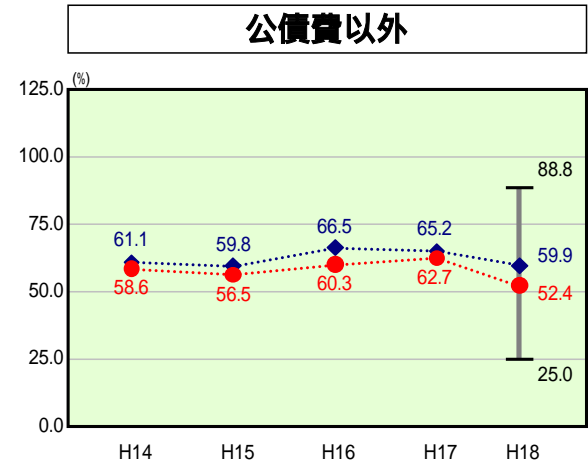
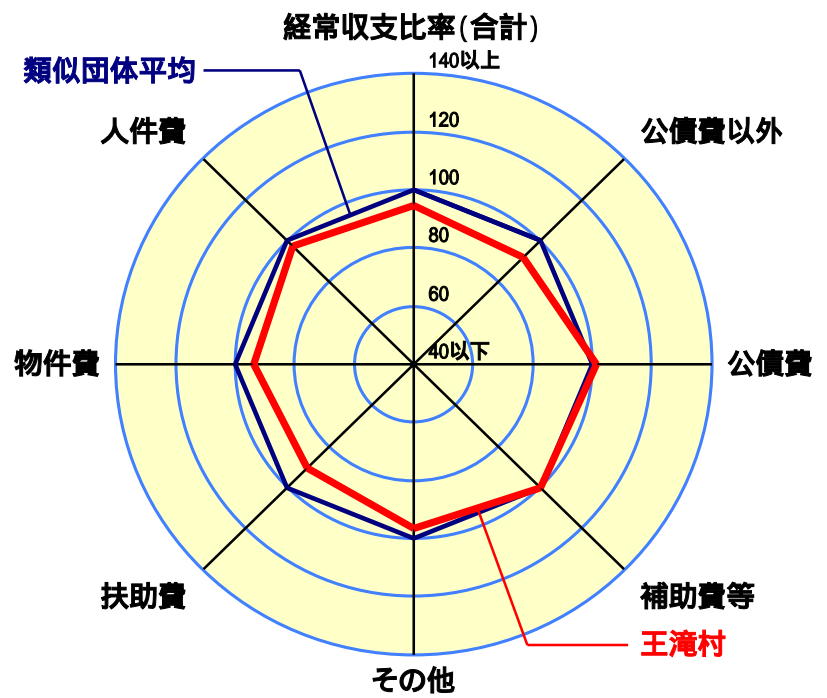
経常収支比率の分析



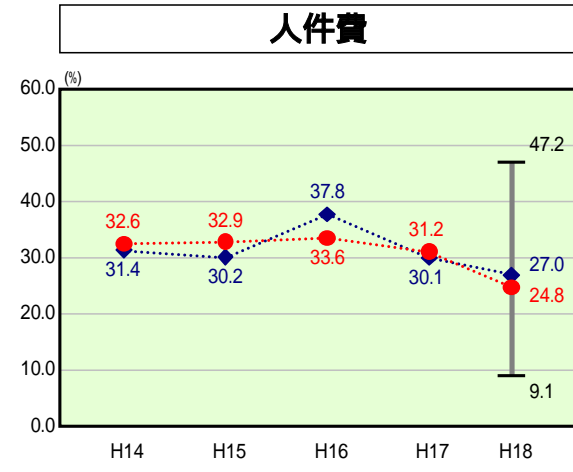
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,027人(H19.3.31現在)
面積	310.86 km ²
歳入総額	1,668,181千円
歳出総額	1,588,325千円
実質収支	79,856千円

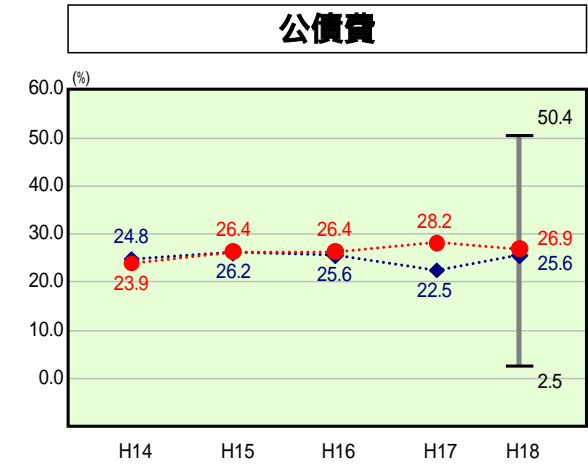
H18類似団体内順位 9/61
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



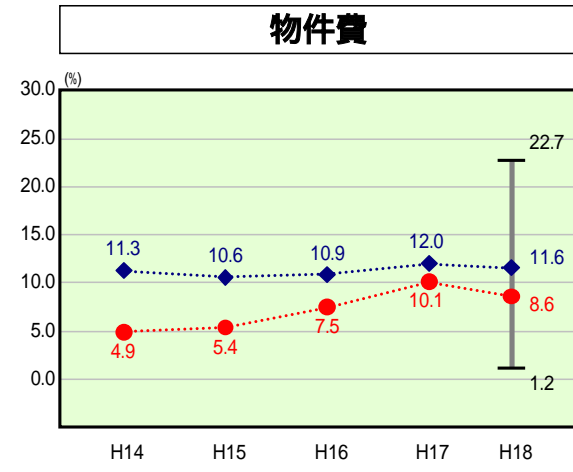
H18類似団体内順位 9/61
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



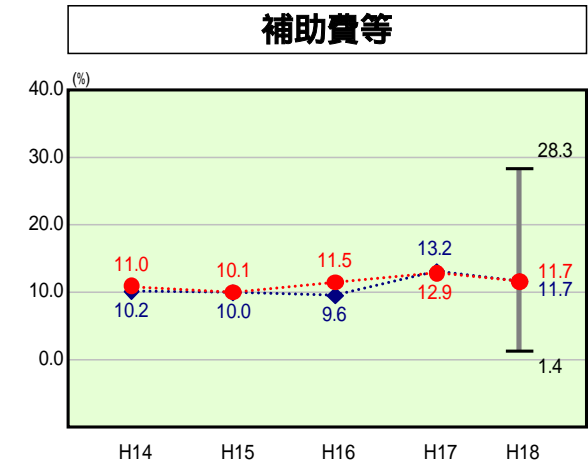
H18類似団体内順位 19/61
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



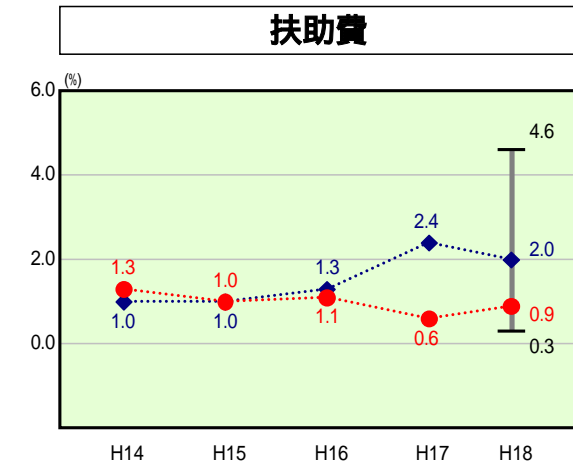
H18類似団体内順位 28/61
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



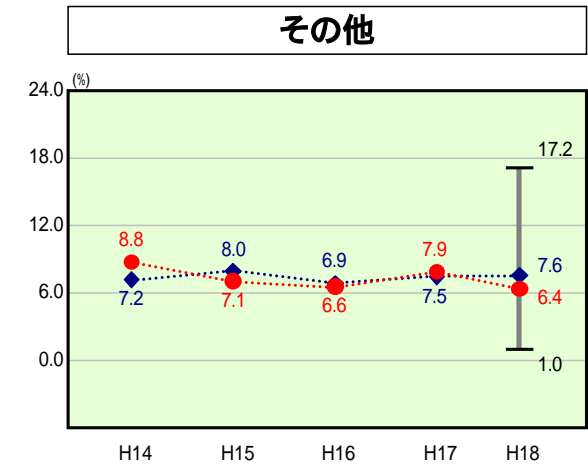
H18類似団体内順位 15/61
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 36/61
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 14/61
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 22/61
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・【人件費】経常収支比率に占める人件費の割合24.8%と高く、類似団体(23.07人)より職員数が多い事が要因となっている。しかし、退職者(H18年度5名)と報酬や給料の削減等により類似団体を下まわる。(平成18年度議員報酬40%、給料 特別職30%削減、一般職25%削減)今後とも人件費の抑制を図る必要がある。

・【物件費】指定管理者制度による委託費抑制を含めた、費用削減により、類似団体を下回る。しかし、システム保守委託料などの経費が大きく、今後とも歳出抑制に努めなければならない。

・【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は低く、類似団体を下まわる。児童手当等の変動があるものの現状維持していく必要がある。

・【補助費等】各種団体の補助金・助成金等の見直しを行い、類似団体と同レベルにある。(補助金の廃止・減額等) H18年度補助費等の経常的一般財源のうち66%は一部事務組合に対するものである。

・【公債費】公債費償還額は平成16年度頃より約3億3千万円位で推移しており、年度末残高のうち過疎対策債が53.4%、臨時財政対策債が24.2%を占める。類似団体と比較しても高く、普通建設事業の先送りにより借入を抑制し、財政健全化に向け取り組んでいる。また、実質公債費比率に影響する公営企業等の償還金も、後年度負担を軽くする必要がある為、繰上償還などの処置を行い比率を下げる事に取り組む必要がある。

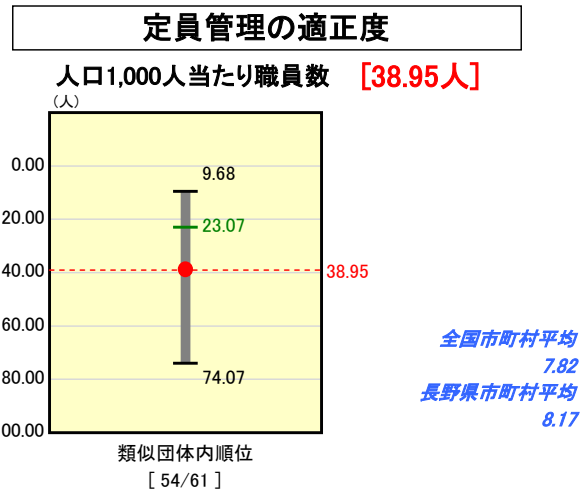
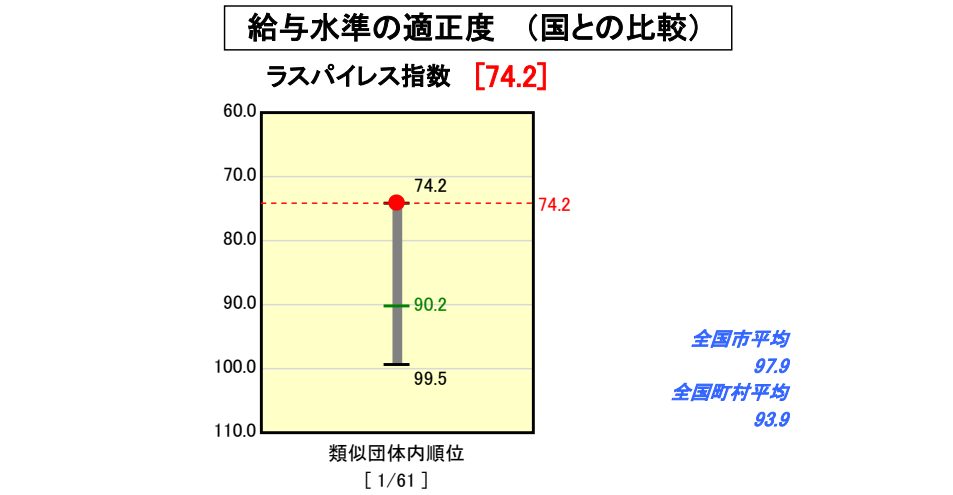
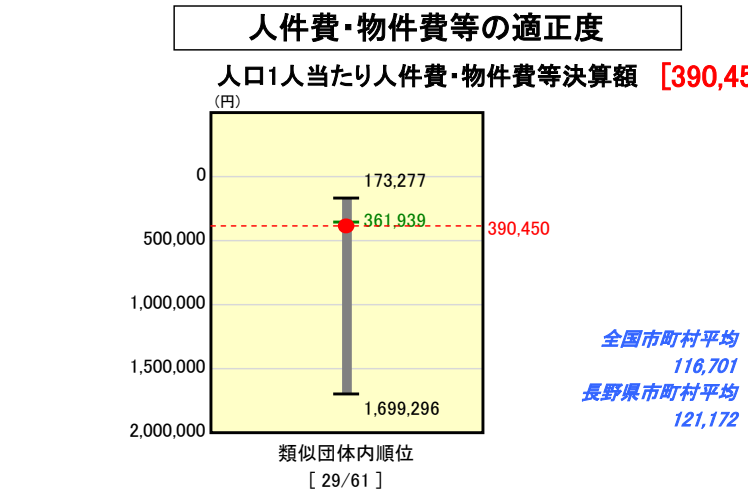
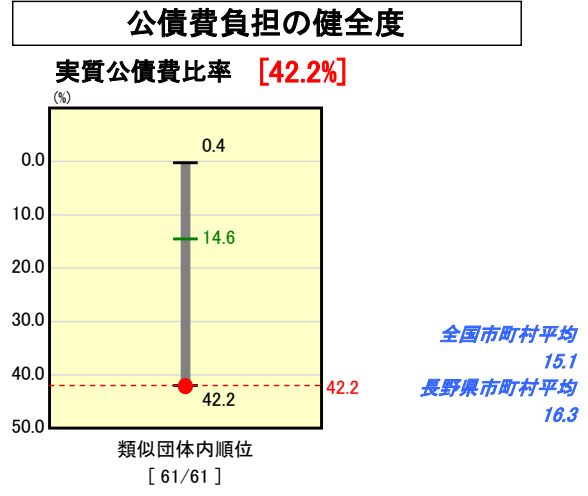
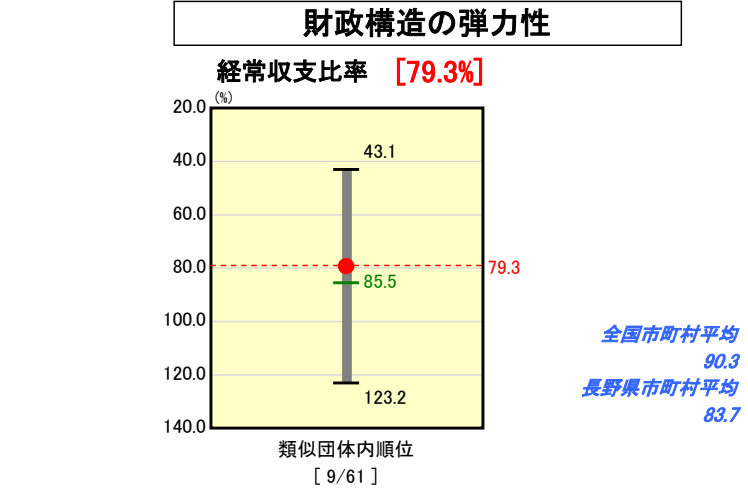
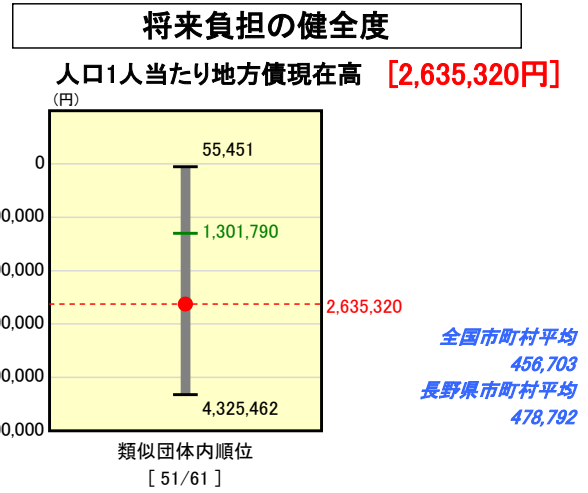
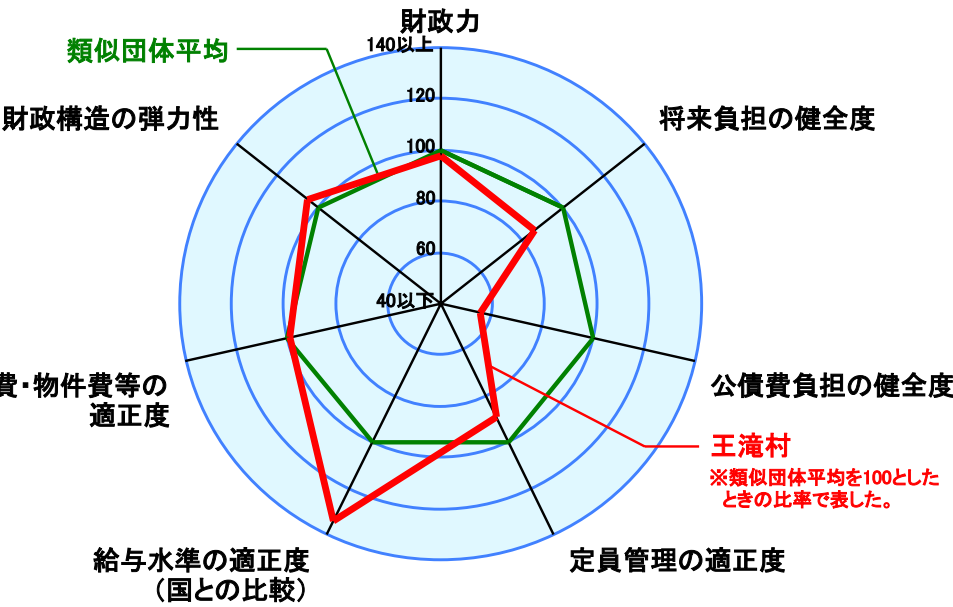
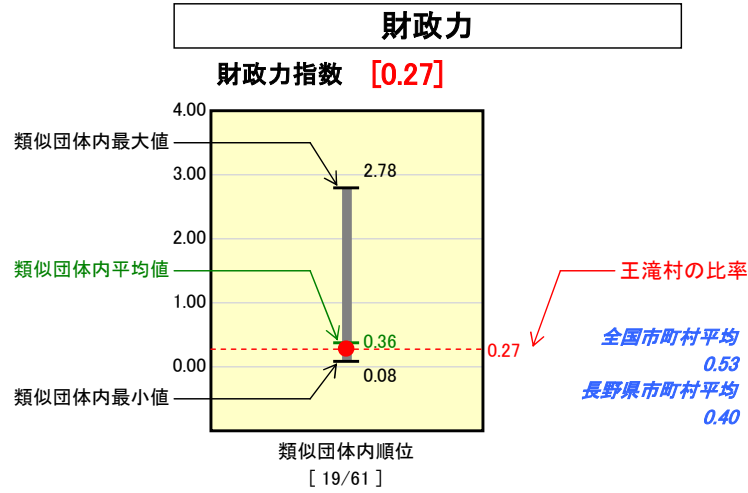
・【その他】経常収支に占める繰出金は減少傾向にあり、平成18年度からの診療所歯科部門の休止に伴う繰出金の減少や平成17年度の水道料金改定により、18年度水道事業繰出金は0千円となっている。しかし、下水道事業は料金改定や資本費平準化債の活用を行っても多くの繰出を必要としている。今後は必要最低限の歳出による運営で繰出金の抑制に努めなければならない。

・【普通建設事業】事業費のうち単独事業は電源立地地域対策交付金充当事業の消防指令車購入(2,989千円)の他は造林事業の53千円である。(CATV整備事業は広域連合負担金に区分される為除く)ここ数年は災害や住民生活に直接係わる事業を除き、投資的の先送りや事業未実施としている。今後は補修等に対応できない改修等も想定される為、財政状況を考慮し計画的な投資も検討しなければならない。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 王滝村

人口	1,027	人(H19.3.31現在)
面積	310.86	km ²
歳入総額	1,668,181	千円
歳出総額	1,588,325	千円
実質収支	79,856	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・【財政力指数】人口の減少(対前年13人減)と高齢化(18年度末高齢化率34.86%)が進む村であり、村内に産業となる企業が少なく財政基盤が弱く、類似団体の平均値を下回る。税の徴収努力と強化を進め、歳出削減を続け、財源確保に取り組まなければならない。
- ・【経常収支比率】経常収支比率79.3%に占める義務的経費は52.6%(人件費24.8%、扶助費0.9%、公債費26.9%)と高く、硬直化している。18年度退職者5名と退職手当債の借入、議員報酬40%削減、特別職30%、一般職25%の給料削減により人件費の割合は6.4%の改善を見るものの、財政的に余裕がないため、歳出削減と経常経費に充てる財源確保に取り組まなければならない。
- ・【実質公債費比率】実質公債費比率は42.2%と全国で最も高く、スキー場債務償還の一番大きな元金(単年度約2億5千万)が終わる平成22年度(3か年平均で平成24年度)までは高い比率で推移するものと見込まれる。起債償還を最優先に、一生涯償還金を返済している結果と考える。今後は健全化法による財政再生団体を目の前に、限られた財源で繰上償還を行い、実質公債費比率の軽減・抑制を図らなければならない。
- ・【人口1人当たり地方債現在高】前年と比べ若干減少傾向にあるものの、類似団体と比較し、かなり大きな数値となっている。地方債残高のうち過疎対策債53.4%、臨時財政対策債24.2%、義務教育債4.8%と交付税のあ

る起債が8割以上を占める。普通建設事業の抑制により年々減少する見込みである。

- ・【ラスパイレース指数】平成19年4月1日のラスパイレース指数は、前年(67.5)と比較し6.7%の上昇している。給料表の改正(8級制から6級制)と一般職員の給料削減率(18年4月1日から25%削減、19年4月1日から20%減額)によるものが要因である。全国で3番、長野県で1番低い位置にあるが、職員数が多いため、今後とも総額抑制と定員管理の適正化に努めなければならない。
- ・【人口1,000人当たり職員数】昭和後期、村の主要施策、過疎化対策(雇用対策)として、スキー場担当部署を含め、村職員を採用して来た。スキー場担当部署の縮小により、一般行政への異動、行政組織の見直しなどを実施してきた。職員数はまだ類似団体と比較し多い状況であり、更なる業務の効率化、定員管理に含め努めなければならない。
- ・【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】全国平均や長野県平均より類似団体の数値が大きいことから、人口の少ない自治体ほど大きな数値となると考えられる。当村は類似団体より若干大きな数値となっている。近年、物件費の抑制や人件費の削減により決算額は減少しているものの、今後引き続き歳出削減に取り組まなければならない。